

7-satr Funding 利用規約

第1条(適用範囲)

- (1) この7-satr Funding 利用規約(以下、「本規約」といいます。)は、セブンスター株式会社(以下、「当社」といいます。)がウェブサイト、アプリケーション等で、お客様に提供する各種サービス(以下、「本サービス」といいます。)の利用に対して適用されます。
- (2) お客様は、本サービスを利用するにあたり、本規約を遵守するものとします。
- (3) お客様は、本規約の他、当社が定める規則等に従うものとし、別途、当社が本規約に関する個別規約等を定めた場合には、当該規約等は本規約の一部を構成し、本サービスに適用されることに予め承諾するものとします。

第2条(会員登録等)

- (1) お客様は、本規約に同意しない限り、本サービスを利用することはできないものとします。
- (2) お客様は、本サービスの利用に際して、お客様に関する情報(以下、「会員情報」という。)を登録しようとする場合、真実、正確かつ完全な情報を当社に提供して登録申請を行うものとします。
- (3) お客様より提供された会員情報の登録(以下、「会員登録」という。)申請は、当社の承諾をもって登録が完了するものとします。
- (4) 会員情報に変更が生じた場合には、直ちに当社所定の方法により最新の情報となるよう修正しなければならないものとします。
- (5) お客様が前項の修正を怠った場合、当社はお客様が被った一切の損害について責任を負わないものとします。
- (6) お客様にご登録いただいた銀行預金口座(但し、お客様ご本人名義のものに限る。)は、お客様との不動産特定共同事業契約(以下、「本契約」という。)に基づく出資金元本の返還及び利益分配の払戻口座として利用されるものとします。
- (7) 当社は、お客様に以下の事由があると判断した場合で、本サービスの会員登録を承諾しなかった場合の理由に関する一切の開示義務を負わないものとします。
 - ① 会員登録の申請に際して虚偽の事項を届け出た場合
 - ② 本規約に違反したことがある者からの登録申請である場合
 - ③ その他、当社が会員登録を相当でないと判断した場合
- (8) お客様は、本サービスから生ずる未決済のお取引がなく、当社への債務がない場合には、会員登録を退会することで、いつでも当社との取引を解消することができるものとします。
- (9) 当社はお客様に対し、書面による解約通知を行うことにより、会員登録を抹消し、いつでもお客様との取引を解消することができるものとします。
- (10) 本条(8)及び(9)の取引解消により、本契約に係る未成立の申込みは効力を失う一方、既に成立している本契約の効力には影響を及ぼさないものとします。

第3条(リスク開示)

本サービスに係る当社との本契約は、お客様の出資金元本の返還や利益分配が保証されているものではありません。不動産特定共同事業(以下、「本事業」という。)の状況や当社の信用状況によっては、返還される出資金元本及び利益分配金の合計が、お客様が出資した金額を下回るおそれがあります。お客様

は、事前に当ウェブサイト内の個別ファンド詳細ページや契約成立前書面等の重要書面をよくご確認ください、本契約の特性等をご理解いただいたうえで、本サービスを利用するものとします。

第4条(表明及び保証)

お客様は、当社に対し、会員登録及び本契約の申込みの時点において、下記の各号に掲げる事項が真実に相違ないことを表明及び保証するものとします。

- ① 本契約を締結し履行するために必要な法律上の完全な権利能力を有し、本契約の締結及び履行は、その権利能力の範囲内の行為であること。又、お客様が法人の場合には、日本法に準拠して適法に設立され、かつ現在有効に存続する制定法上の法人であり、本契約の締結及び履行並びにそれに基づく取引は、自己の財産で行われ、かつ会社の目的の範囲内の行為であり、これについて法令等、定款、その他社内規則において必要とされる全ての手続を完了していること。
- ② 本契約上の義務の履行に重大な悪影響を及ぼす、又は及ぼす可能性のあるいかなる訴訟、仲裁、行政手続その他の紛争も開始されておらず、又は開始されるおそれのないこと。
- ③ 支払停止若しくは破産開始手続開始、民事再生手続開始、会社更生手続開始、特別清算開始その他これに類似する法的整理手続開始の申立(日本国外における同様の申立を含みます。)がなされていないこと、又は、今後なされるおそれがないこと。
- ④ 暴力団等に該当しないこと、及び暴力団等と関係を有する者でないこと。(お客様が法人の場合には、その役員又はその経営に関与している者を含みます。)
- ⑤ お客様が会員登録時に当社へ提出した情報が、真実かつ正確なものであること。
- ⑥ 本契約に係る出資金は、自己が所有するものであり、かつ組織的な犯罪の処罰及び犯罪収益の規制等に関する法律(平成11年法律第136号)第2条第4項に規定する犯罪収益等でないこと。
- ⑦ お客様が以下の外国PEPsに該当しないこと。(お客様が以下の外国PEPsに該当する場合には、当社に対し、いずれに該当するのかを具体的にご申告ください。)
 - イ) 以下の「外国の重要な公的地位にある者」に該当する方
 - i. 国家元首
 - ii. 我が国における内閣総理大臣その他の国務大臣及び副大臣に相当する職
 - iii. 我が国における衆議院議長、衆議院副議長、参議院議長又は参議院副議長に相当する職
 - iv. 我が国における最高裁判所の裁判官に相当する職
 - v. 我が国における統合幕僚長、統合幕僚副長、陸上幕僚長、陸上幕僚副長、海上幕僚長、海上幕僚副長、航空幕僚長、航空幕僚副長に相当する職
 - vi. 中央銀行の役員
 - vii. 予算について国家の議決を経、又は承認を受けなければならない法人の役員
 - ロ) 過去に上記イ)であった方
 - ハ) 上記イ)又はロ)に掲げる者の親族(配偶者(事実婚を含みます)、父母、子、兄弟姉妹、並びにこれらの者以外の配偶者の父母および子)

第5条(ログインID及びパスワードの管理)

- (1) お客様は、自己の責任において、本サービスのログインID及びパスワードを管理するものとします。
- (2) お客様は、いかなる場合にも、ログインID及びパスワードを第三者に譲渡又は貸与することはできません

ん。当社は、ログイン ID とパスワードの組み合わせが登録情報と一致してログインされた場合には、そのログイン ID を登録しているお客様ご自身による利用とみなすものとします。

第 6 条(通知又は連絡)

当社は、本ウェブサイトへの掲載、電子メールの送信その他当社が適当であると判断する方法により、お客様に随時必要な事項の通知又は連絡を行うものとします。

第 7 条(禁止行為)

(1) お客様は、自ら又は第三者を利用して、当社に対して以下の行為を行ってはならないものとします。

- ① 法令又は公序良俗に違反する行為
- ② 犯罪行為に関連する行為
- ③ 暴力的な要求行為
- ④ 法的な責任を超えた不当な要求行為
- ⑤ 取引に関して、脅迫的な言動をし、又は暴力を用いる行為
- ⑥ 風説を流布し、偽計又は威力を用いて当社の信用を毀損し、又は業務を妨害する行為
- ⑦ 当社のサーバ又はネットワークの機能を破壊したり、妨害したりする行為
- ⑧ 当社のサービスの運営を妨害するおそれのある行為
- ⑨ 他のお客様に関する個人情報を収集又は蓄積する行為
- ⑩ 他のお客様に成りすます行為
- ⑪ 本サービスの利用目的と異なる目的で本サービスを利用する行為
- ⑫ 本サービスによって当社から取得した情報を第三者に開示する行為
- ⑬ 当社又は本サービスの信用を毀損する行為
- ⑭ 当社のサービスに関連して、反社会的勢力に対し直接又は間接的に利益を供与する行為
- ⑮ その他、当社が不適切と判断する行為

(2) お客様が前項各号に該当する行為を行った場合(当社がお客様の行為が前項各号に該当すると判断した場合を含みます。)、当社は該当するお客様に対して、本サービスの利用停止、会員登録の抹消、IP アドレスのブロック、本規約第 10 条に規定する損害賠償請求及びその他当社の裁量により適切と判断する措置を取ることがあります。なお、当該措置はお客様の帰責性の有無に関わらず当社の裁量で行うものであり、その理由についてお客様に対して説明責任を負わないものとします。

第 8 条(本サービスの提供の停止等)

(1) 当社は、以下のいずれかの事由があると判断した場合、お客様へ事前に通知することなく、本サービスの全部又は一部の提供を停止又は中断することができるものとします。

- ① 本サービスにかかるコンピューターシステムの保守点検又は更新を行う場合
- ② 地震、落雷、火災、停電又は天災などの不可抗力により、本サービスの提供が困難となった場合
- ③ コンピュータ又は通信回線等が事故により停止した場合
- ④ その他、当社が本サービスの提供が困難と判断した場合

(2) 当社は、本サービスの提供の停止又は中断により、お客様又は第三者が被ったいかなる不利益又は損害について、理由を問わず一切の責任を負わないものとします。

第 9 条(利用制限及び登録抹消)

- (1) お客様が以下各号に該当する場合には、当社はお客様に対し事前の通知をすることなく、本サービスの全部もしくは一部の利用を制限し、又は登録等を抹消することができるものとします。
- ① 本規約のいずれかの条項に違反した場合
 - ② 登録事項に虚偽の事実があることが判明した場合
 - ③ その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合
- (2) 当社は、本条に基づき当社が行った行為によりお客様に生じた損害について、一切の責任を負いません。

第10条(損害賠償)

- (1) お客様が、本規約に違反し、本サービスの利用に関し責めに帰すべき事由により当社に損害を与えた場合、お客様は当社が被った一切の損害(弁護士費用を含む。)を賠償するものとします。
- (2) お客様が、本規約に違反し、第三者との間で紛争を生じた場合、お客様は自己の責任と負担においてこれを解決するものとします。
- (3) お客様は、前項の紛争において、当社が他のお客様や第三者より責任を追及された場合、お客様は自己の責任と負担において当該紛争を解決するものとし、当社が他のお客様や第三者に対して当該紛争を解決するために賠償金等の支払いをした場合には、お客様は、直ちに当該賠償金等を当社に支払うものとします。

第11条(免責事項)

- (1) 当社は、次の各号に該当する事項からお客様に生ずる一切の損害(損失、費用等含む)について免責されるものとします。
- ① 天災、火災、騒乱等の不可抗力
 - ② 第一種電気事業者の依拠する電気通信役務の不具合
 - ③ お客様のログインID及びパスワードの悪用
 - ④ お客様、当社又は第三者が利用する通信回路、通信機器、コンピューターシステム機器の障害などによる情報伝達の遅延、不能、誤作動及び悪用ならびに本サイトより提供される情報の誤謬等
 - ⑤ その他、乙の責めに帰すことのできない事由による本サービスの停止
- (2) 当社の債務不履行責任は、当社の故意又は重過失によらない場合には免責されるものとします。
- (3) 当社は、何らかの理由によってお客様に対して責任を負う場合にも、通常生じうる損害の範囲内かつ当該損害を被ったお客様が出資する本事業(但し、当社の故意又は重過失によって当該損害が発生している本事業に限る。)から受領した営業者報酬の範囲内においてのみ賠償の責任を負うものとします。
- (4) 当社は、本サービスに関して、会員と他の会員又は第三者との間において生じた取引、連絡又は紛争等について一切の責任を負いません。

第12条(個人情報の取り扱い)

当社によるお客様の個人情報の取り扱いは、別途定める当社の個人情報保護方針の定めによるものとします。

第13条(本規約の変更)

- (1) 当社は、必要と判断した場合には、お客様の承諾を得ることなく、いつでも本規約を変更することができるものとします。
- (2) 本規約の変更は、当ウェブサイト上に掲載された時点で効力を生じるものとし、効力発生後にお客様が当ウェブサイトを利用した時点で、本規約の変更内容に同意したものとみなします。

第 14 条(協議事項)

本規約に定めのない事項、その他本規約に関し生じた疑義については、信義誠実の原則に従い当社とお客様が協議し、円満に解決を図るものとします。

第 15 条(準拠法・管轄裁判所)

- (1) 本規約の有効性、解釈及び履行については、日本法に準拠し、日本法に従って解釈されるものとします。
- (2) 本サービスに関する一切の紛争については、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上